

評価→A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：達成がやや不十分である D：達成が不十分である

項目	重点目標	取組状況・成果・課題	評価	改善策・対応策	学校関係者評価における意見
特色ある教育活動	・ESSの実施	・八王子セミナーハウスでの2年目の実施となったが、昨年度からの引き継ぎが円滑に行われ、滞りなく実施できた。参加生徒の人数（30名程度）は、ほぼ例年と同じで、英語の学習意欲が高い生徒が参加した。外国人講師の選定を民間企業に依頼し、滞りなく行うことができ、意欲喚起を含めて充実した内容であった。	B	・企画運営に関するノウハウの蓄積が十分に行われているので、次年度以降も継続実施していく。次年度は英語科教員の異動が見込まれ、企画運営に関する引き継ぎを確実にしておくことが必要である。	・ESSの参加について、本来は全校生徒が参加した方が良いのではないかと。特色ある教育活動として、全校生徒が体験できるような内容を工夫できれば良い。
	・言語活動の充実	・研究課題である「学び合い」を中心に、全教科において、言語活動の充実に努めた。 ・「言葉の教育」として、学年や国語科を中心に全校体制で朝の読書時間に各学級毎に書評を行い、表現力の向上に努めた。また、学校支援本部の協力の下、朝の読み聞かせを実施した。		・書評に関しては、今年度の検証を踏まえ、学校全体での取り組みとしての位置付けを明確にしていく。 ・読み聞かせに関しては、各学年・学級でのローテーションをうまく組み、実施内容に偏りが無いよう工夫していく。	・文字言語と音声言語の活用などバランスのとれた指導方針を研究していくとよい。読み聞かせの実践は関係者の協力を得てさらに充実させていきたい。「めざせコスモポリタン」を目標とした土曜授業（全6回）も「言葉の教育」という視点からも大きな成果があった。
	・食育の推進	・食育担当や栄養士を中心に、学習成果を給食メニューに反映させ、生徒自身が健康・食について考える機会を多くもつことができた。 ・外部講師による講演を行い、食習慣について、考えさせることができた。保護者への啓発が課題である。		・学年ごとの計画的な実施が機能しているが、さらに充実した内容を検討していく。	・杉並区の食育として、地産地消の取組をさらに、推進する必要があると考える。 ・給食の残菜が少なくなる工夫をする必要がある。 ・食育に関しては、専門家による保護者を対象としたワークショップを企画するなど保護者への啓発活動も充実させると良い。
<p>《学校関係者評価を受けての学校の改善方策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ESSとALTを活用した土曜授業の国際理解教育をリンクさせ、ESSでの学習成果が全校生徒に波及（するように、国際理解教育の充実を図る。（学習した内容がアウトプットできるような機会を増やす） ・学校保健委員会やPTA主催の給食試食会を充実させ、食育についての情報を家庭に伝え、保護者の協力を得ながら生徒の健全育成と基本的な生活習慣の確立を目指す。 					

項目	重点目標	取組状況・成果・課題	評価	改善策・対応策	学校関係者評価における意見
学習指導	・基礎・基本の学力の定着	・学校評価アンケートの結果、前年比は、生徒の肯定率が0.8ポイント、保護者は7ポイント上昇し、成果が見られた。 ・区の特定期間調査では、数学が区の平均正答率と比較すると4.6ポイント低い。	C	・数・理・英の3教科で少人数指導を実施しているが、個に応じた授業展開を推進し、さらに工夫・改善する必要がある。特に数学においては、ノートやワークを活用し、きめ細やかな指導の徹底と家庭学習の習慣を身に付けさせる必要がある。	・「学び合い」学習の成果を生かしながら少人数指導や、個に応じた指導をさらに展開し、保護者にも教員の工夫している点やその成果について、具体的に理解してもらう必要がある。
	・個に応じた学力の伸長	・教育調査において、個に応じた指導の肯定率が保護者37.2%、生徒36.9%と低い数値であったが3学年の生徒は53.2%と高い数値であった。		・全ての子どもに確実に力を付けることを目指し、授業では、自分の得意な部分を伸ばしたり、苦手なところを少なくしたりできるように、教員が個別に教える時間を設ける。 ・補助教員の活用も継続していく。	・小中連携の意義を踏まえ、小学校の算数の授業の進め方など、小学校での授業の進め方についても学んでいく必要がある。
	・課題解決できる能力の向上	・都の学力向上を図るための調査結果では、解決する力が国語-0.7社会-4、数学-3.8、理科+2.1、英語+4.7ポイントである。		・研究課題である「学び合い」と少人数指導を継続し、課題解決能力の向上のために、さらに習熟度別学習の指導体制を固めていく。	・研究課題である「学び合い」については大きな研究成果があったと思われる。その成果を今後の授業実践にも生かしたい。
	・授業規律の徹底	・授業規律の徹底を学校全体として共通実践を行うことができた。		・授業規律の徹底を維持するために、全教員による共通実践を続けていく。 ・教員と外部指導員との打ち合わせを綿密に行い、共通理解の下、実施していく。	・補充学習教室の運営に力を入れたい。実態の把握や打合せの機会など充実させ、担当の教員と外部指導員など関係者の連携を深めていく必要がある。
	・補充学習教室の実施	・補充学習教室の運営が軌道に乗っているが、受講者の参加率が低くなっている傾向があり、教員と外部指導員との共通認識をさらに深めていく必要がある。 ・学校支援本部と連携し各種検定(英検・漢検・数研)を実施した。		・各種検定の運営を学校支援本部だけでなく、教員やPTAと連携しながら運営していく。	・学校支援本部の補充学習教室において、外部講師の人材確保が必要である。
<p>《学校関係者評価を受けての学校の改善方策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補充学習教室の外部講師と教職員との連携をさらに深め、基礎・基本の定着を図る。数学・英語においては、習熟度別少人数指導を活用し、課題別学習・習熟度別学習に取り組み、個に応じた指導を推進し学力向上を図る。 ・教育実習を希望する本校の卒業生に声かけし、学校支援本部の補充学習教室の講師を確保し、基礎・基本の学力の定着を図る。 ・全国学力調査の生活意識調査によると、家庭学習の習慣が全国や都の平均よりやや低く、学校便り、PTA活動、三者面談、保護者会等を活用し、家庭学習の定着を図れるよう、啓発していく。 					

項目	重点目標	取組状況・成果・課題	評価	改善策・対応策	学校関係者評価における意見
生活指導・進路指導	<ul style="list-style-type: none"> 互いに尊重し合う態度の育成 個別指導・支援体制の充実 防災・安全教育の推進 体験的な学習を重視したキャリア教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止基本方針を策定し、全教員が他学年の生徒も含めて細かく目配りをし、いじめ等の早期発見と的確な対応をした。 行事（体育祭・合唱コンクール・校外行事等）及び部活動への取り組みを通して、人間関係の構築に成果が見られる。 学校評価アンケートでは、個別支援が必要な生徒への配慮に対する肯定率が生徒55%、保護者52.2%と低い。 教育相談委員会を中心として、教員とSCの連携による個別指導・支援体制の充実を図った。また、職員会議・職員朝会等で学年間の情報伝達を密に行い、指導・支援体制の充実を図ることができた。 今年度、引き取り訓練と震災救援所訓練を同時に実施した。生徒や保護者の震災救援所訓練への参加が少ないことが課題であった。 第2学年では、地域の事業所の全面的な協力の下、職場体験活動を実施できた。学校評価アンケートでは保護者の肯定率が85.9%に対して、生徒が83.3%となり、昨年度と比較し生徒の肯定率が高くなっている。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 生活指導に関しては、学年を中心とするが、学校全体での情報共有と指導方針の確認と徹底を図る。特にいじめは人権侵害であり、学校全体でいじめ問題に対する取り組みをさらに深めていく。 行事に関する指導体制は、組織的な対応を継続し、互いに尊重し合う態度の育成を図る。 個別の教育支援計画を作成し、学校と保護者が共通理解し、指導を継続できるようにする。 通級学級を視野に入れ、保護者に理解いただくよう、外部機関と連携を図る。 個別指導・相談体制は、特別支援教育コーディネーターを中心として、養護教諭・教員・SCの連携が密に図られ、成果を挙げている。 来年度、小中合同の引き取り訓練と震災救援所の同時実施を検討し、地域と連携した防災・安全教育の推進を図る。 第1学年の宿泊体験行事、第2学年の5日間の職場体験学習、第3学年では、上級学校訪問を系統的に実施し、望ましい職業観や勤労観を育む。 	<ul style="list-style-type: none"> 体育祭・合唱コンクールなど、優れた成果を発揮している。この体験は生徒同士の人間関係の構築にも役立っていると思われる。 教職員の専門的な力量を生かしながら課題を抱える生徒への対応をきめ細かく行っている。関係の保護者への対応についても、丁寧に行い、その悩みによく応えている。このことは今後とも継続していきたい。 個別の教育支援計画は、全ての生徒対象ではなく、特別な支援が必要な生徒に対して計画的・組織的に作成する必要がある。 地域の事業所の全面的な協力の下、職場体験活動が実施できたことは評価できる。区の動向に合わせながら、生徒にとって意味のあるキャリア教育を推進したい。 職場体験の生徒の肯定率が高くなったこと理由を分析し、今後の職場体験学習に生かす必要がある。
	<p>《学校関係者評価を受けての学校の改善方策》</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育相談校内委員会を中心に、実態の把握や指導の確認を行い、日常の特別支援教育の充実を図る。必要に応じて関係機関と積極的に連携する。 教科指導においても防災に関わる内容を学習することで、防災・減災教育を推進する。 一年次では職業調べ、二年次では職場体験の事前学習を充実させ、職場体験学習に向けて意欲的な態度を育て、望ましい職業観や勤労観を育む。 				

項目	重点目標	取組状況・成果・課題	評価	改善策・対応策	学校関係者評価における意見
道徳・総合的な学習の時間・特別活動	<ul style="list-style-type: none"> 全ての教育活動と連携させて、道徳教育の推進 自他の生命を大切に する実践的態度の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価アンケートでは、保護者が66.1%、生徒は76.1%の肯定率である。教育調査では、保護者が55.7%、生徒は41.7%の肯定率であり、低い数値となっている。 「いのちの教育月間」では、学校運営協議会と連携し、「持続可能な開発のための教育」や「生命の大切さや人生のかけがえのなさを実感する」等のテーマで外部講師を招聘し、自他の生命について深く考える機会を与えることができた。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事へのボランティア参加を継続して推進し、道徳実践力を育む。 学年便り等に、道徳の授業内容等を掲載し、家庭でも道徳について考える機会を増やす。 人権教育プログラムやいじめ防止教育プログラムを活用し、人権教育の計画的な推進を図り、自他の生命を大切にすることの指導を徹底して行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 道徳の全体計画や年間指導計画の見直しを行い、改善すべきところを明確にして次年度の引き継ぐ必要がある。 道徳教育の推進にあたっては、いのちの教育について、国際基督教大学のマーク・ランガー先生をお呼びしての、英語での講演会を開催するなど、学校として人権教育についてよく創意工夫している。 今後、福祉に関する活動や子どもに関する（保育体験等）活動ができれば良いと思われる。（人権教育プログラムの活用）
	<ul style="list-style-type: none"> 生徒会活動におけるボランティア活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事へのボランティア活動において、参加人数のみならず、活動内容において顕著な取り組み姿勢の改善が見られた。「高円寺ウルトララリー」「ふれあい運動会」「こども盆踊り」の活動に対して、青少年表彰の推薦をいただいた。 「税についての作文」杉並関税会「税の標語」に出展し、優秀作品賞等をいただいた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 生徒会活動を中心に、自治力の充実にさらにめざしていく。 多くの生徒がボランティア活動に参加することより、社会貢献の精神や地域社会で共に生きる力を育む。 	<ul style="list-style-type: none"> 阿佐ヶ谷ジャズフェスティバルでのポスター掲示、和紙キャンドルナイト、こども盆踊りへの生徒のボランティア参加など、地域のイベントに良く貢献している。
<p>《学校関係者評価を受けての学校の改善方策》</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人と共に生きる」を要とし、人権教育を中心に自他の生命を大切にする実践的態度を育む。 「社会と共に生きる」というテーマを要に、宿泊体験学習や職場体験学習、社会体験活動を通して、道徳性を高める。 生徒会活動を中心に地域行事への参加やボランティア活動の充実に図り、生徒の自主性や協調性、実践力を養い、自治力を高める。 					

項目	重点目標	取組状況・成果・課題	評価	改善策・対応策	学校関係者評価における意見
学校運営	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会、学校支援本部、PTAとの連携を密にし、地域運営学校としての学校運営を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価アンケートの結果、地域運営学校としての保護者肯定率は65.3%（前年比1ポイント増）、学校支援本部との連携に関しては82.7%（前年比6.3ポイント増）と、概ね肯定的な評価である。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会、学校支援本部、PTAとの連携を密にしていく。 各種検定の運営を学校支援本部だけでなく、教員やPTAと連携しながら運営していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会において学校支援本部よりその抱えている問題点などを含め、活動報告がなされたが、具体的な対応策など協議し、連携をさらに深めていく必要があると思われる。
	<ul style="list-style-type: none"> 学校を地域に広く公開し、情報発信の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価アンケートにおいて、学校の情報提供に対する肯定率は86.3%（前年比0.6ポイント増）と高い数値である。教育方針や教育の重点を分かりやすく伝えているかという項目では、74%（前年比4.7ポイント増）と、若干低い数値となっている。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 学校HPの内容充実および更新回数の増加により、学校評価アンケートで高い肯定率を得られたので、今後もより分かりやすい内容と回数の拡充を図っていく。 定期的な学校便り・学年便りの発行を通して、情報発信を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設や学習環境の充実が大切であり本校の学習環境の良さを地域に情報発信する必要がある。 本校のHPのどのくらいのアクセス数があるかどうか分かるようなHPの工夫をする必要があるのではないかと。
	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、年間3回の小中合同研修会を行い、各校の実態把握と小中の教育カリキュラムの一貫化を図った。 学校評価アンケートでは、保護者肯定率が78.%（前年比15.6ポイント増）と、ある程度の評価を得られた。 教育調査では48.1%（前年比5.1ポイント増）であり、低い数値となっている。 	B	<ul style="list-style-type: none"> 小学生が中学校で体験する機会をさらに画策する。 学校便りやHPを通して、地域や保護者に周知する。 継続して杉杉馬通信を活用し、小中一貫教育について、保護者や地域に周知していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の推進について具体的に努力している。今後、低学力生徒への対応など考え、各教科の小中の教育カリキュラムについても、さらに工夫・研究していきたい。
	<p>《学校関係者評価を受けての学校の改善方策》</p> <ul style="list-style-type: none"> HP（更新回数の増加）や学校便りの工夫・改善を行い、教育活動の情報発信をより一層充実していく。 年3回、小中各校で授業参観・研修を実施し、小中学校の系統性・連続性を生かした教育を推進する。また、中学生の小学校行事へのボランティア参加を推進するなど小中一貫教育の充実を図る。 学校運営協議会、学校支援本部とPTAとの連携を深め、共通理解を図りながら地域運営学校としての学校運営を推進する。 				